

上半期の「飲食店」倒産 過去最多の 473 件 4年連続で増加

中小・零細飲食店の苦境がより顕著に

「飲食店」の倒産動向(2026 年上半期)



本件照会先

藤本 直弘（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年上半期の飲食店の倒産は 473 件発生し、前年同期(458 件)を上回り、過去最多を更新した。食材・光熱費の高騰や賃上げなどで利益が圧迫されている状況に加え、特定技能受け入れ停止など、急速に進む環境変化に対応できない飲食店の淘汰が進むことが見込まれる。

株式会社帝国データバンクは「飲食店」の倒産動向について調査・分析を行った。

集計期間：2000 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日まで

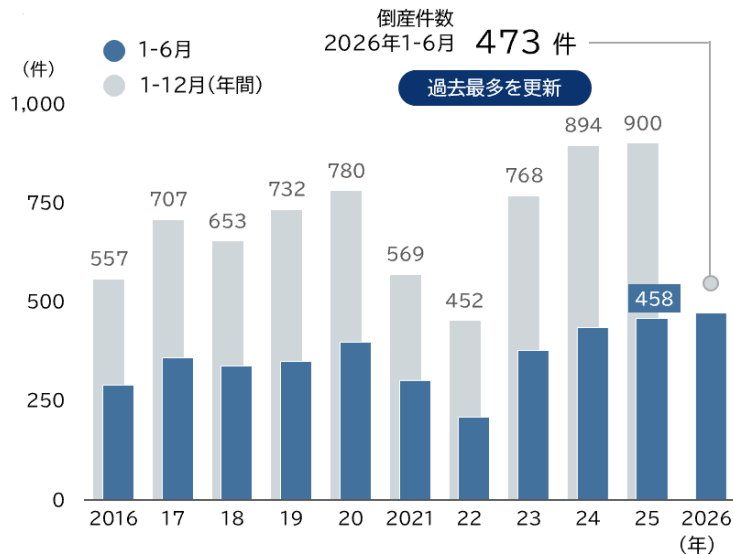
集計対象：負債 1000 万円以上、法的整理による倒産

上半期の「飲食店」倒産、過去最多の473件、4年連続で増加

2026年上半期に発生した「飲食店」の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)は473件となった。過去最多を記録した前年同期(458件)を 3.3%・15 件上回り、上半期ベースで過去最多を更新、4 年連続の増加となった。

負債総額は、約245億9200万円となった。前年同期(約180億500万円)を 36.6%・65 億8700万円上回った。負債5000万円未満の小規模倒産(369 件、全体比 78.0%)が主体となるなかで、負債 10 億円以上の倒産が3件発生するなど中規模以上の倒産が負債総額を押し上げた。

「飲食店」の倒産 件数推移



[注] 「倒産」:負債1000万円以上の法的整理

業態別では「酒場・ビヤホール」などが過去最多を記録

業態別内訳を見ると、居酒屋を主体とする「酒場・ビヤホール」が 125 件で最も多かった。前年同期(105 件)から19.0%・20件増加し、過去最多を記録。2023 年以降、上半期としては4年連続で100 件を超える高水準となった。町中華のほかラーメン店や焼肉店、カレー店などの業態が中心となる「中華・東洋料理店」も91件と、前年同期(88件)から3.4%・3件増加し、過去最多となった。「日本料理店」は48件と、前年同期(46件)から4.3%・2件増加した。

近年は、大口宴会の減少や二次会需要の低迷など、アフターコロナの新しい生活様式が定着したことに加え、若者のアルコール離れなどから「酒場・ビヤホール」の来客数の減少により同業者間の競争が続いている。「中華・東洋料理店」においても、原材料価格や人件費の上昇分を、思うように価格転嫁できない企業の苦戦が続いている。

「飲食店」の倒産 業態別内訳（各上半期）

業態別						(件)
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	前年同期比 増減率
酒場・ビヤホール	71	109	112	105	125	19.0%
中華・東洋料理店	21	47	78	88	91	3.4%
日本料理店	12	36	30	46	48	4.3%
バー、キャバレー	15	20	50	48	47	▲2.1%
一般食堂	17	23	23	30	42	40.0%
西洋料理店	25	43	58	45	37	▲17.8%
喫茶店	17	40	32	34	32	▲5.9%
その他の料理店	17	31	28	40	21	▲47.5%
すし店	7	9	14	11	16	45.5%
そば・うどん店	4	14	8	8	11	37.5%
料亭	2	6	2	3	3	0.0%
合計	208	378	435	458	473	3.3%

※網掛けは半期ベースで過去最多を示す

飲食店業界において、(株)ゼンショーホールディングスなどの大手チェーンは、規模を生かしたコスト抑制に加え、原材料価格や人件費・光熱費など運営コストの上昇分などを価格転嫁することで、増収増益を果たしている。一方、スケールメリットが乏しく、価格転嫁に踏み切れない中小規模の飲食店の業況悪化が見られ、規模間格差が広がっている。

人手不足が大きな経営課題となっている外食産業において、4月13日以降、外国人労働者の新規受け入れのための在留資格証明書の交付が停止されたことや、現在「社会保障国民会議」で議論されている食料品消費税率の引き下げが実施された際には、外食の相対的な割高感から顧客離れも懸念されるなど、外部環境の変化は大きく、今後の飲食店業界が左右される。さらに、7月6日には、飲食店を主要顧客にクレジットカード早期決済代行を行っていた(株)全東信が破産手続き開始決定を受け、資金繰りが悪化している業者の連鎖倒産や廃業に繋がる可能性もある。

一方で、日本を訪れる外国人客の目的の第1位が「日本食を食べること」(「訪日外国人の消費動向2025」観光庁より)となるなど、旺盛なインバウンド需要は飲食店にとって重要な市場拡大の要素に成長している。また、近時は価格だけではない食事そのものの魅力や演出など、スケールメリットだけでは生み出せない要素も重要視されつつある。今後、厳しい環境変化に対応しながら、各事業者が規模にあった強みを生かすことにより業界が活性化し、さらなる新陳代謝が進むことが予想される。